

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第32期) 至 平成24年3月31日

株式会社 ラウンドワン

(E04710)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第32期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	77,993	77,983	82,113	84,303	89,568
経常利益 (百万円)	15,986	9,798	7,848	6,929	11,481
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9,152	3,977	3,396	△12,673	2,781
包括利益 (百万円)	—	—	—	△13,047	2,761
純資産額 (百万円)	69,694	72,393	85,629	79,028	79,882
総資産額 (百万円)	176,384	216,059	251,240	252,106	228,236
1株当たり純資産額 (円)	110,452.57	1,147.61	1,079.95	829.37	838.35
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	14,507.10	63.05	46.82	△136.84	29.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14,507.05	—	42.69	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	33.5	34.1	31.3	35.0
自己資本利益率 (%)	13.9	5.6	4.3	—	3.5
株価収益率 (倍) (倍)	7.16	10.43	13.13	—	18.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,285	13,978	22,175	22,418	32,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,632	△25,762	△35,616	△23,563	24,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,256	10,625	24,881	△4,551	△45,981
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,808	11,270	22,711	17,007	28,003
従業員数 (人)	942	1,072	1,188	1,249	1,295
(外、平均臨時雇用者数)	(3,648)	(4,053)	(4,272)	(4,348)	(4,772)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第29期中の平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第31期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	77,993	77,983	82,113	83,995	89,037
経常利益 (百万円)	15,986	9,798	7,864	7,027	11,467
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9,152	3,977	3,413	△12,575	2,771
資本金 (百万円)	15,324	15,324	20,924	25,021	25,021
発行済株式総数 (株)	632,413.54	63,241,354	79,452,914	95,452,914	95,452,914
純資産額 (百万円)	69,684	72,393	85,645	79,143	80,008
総資産額 (百万円)	82,060	116,855	160,674	168,771	169,439
1株当たり純資産額 (円)	110,452.57	1,147.61	1,080.16	830.58	839.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (1,000)	1,010 (1,000)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	14,507.10	63.05	47.04	△135.78	29.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14,507.05	—	42.89	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	62.0	53.3	46.9	47.2
自己資本利益率 (%)	13.9	5.6	4.3	—	3.5
株価収益率 (倍)	7.16	10.43	13.07	—	18.77
配当性向 (%)	13.8	31.7	42.5	—	68.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	942 (3,648)	1,072 (4,053)	1,188 (4,272)	1,180 (4,348)	1,226 (4,772)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第29期中の平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

2 【沿革】

昭和55年12月	大阪府泉南市に遊戯場の経営を目的として杉野興産株式会社（資本金300万円）を設立、大阪府泉大津市にローラースケート場（ゲームコーナー併設）をオープン（泉大津店）
昭和57年7月	泉大津市にて、ボウリング場の経営を開始
昭和62年10月	泉大津店のローラースケート場を閉場
平成2年12月	大阪府堺市に屋内型複合レジャー施設の石津店をオープン（平成13年9月に閉店）
平成5年3月	現当社代表取締役社長杉野公彦他1名により株式会社ラウンドワン（旧）（資本金100万円）を大阪府堺市に設立
平成5年9月	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町東3丁267番地の16に本社を移転 杉野興産株式会社の営業を株式会社ラウンドワン（旧）へ営業譲渡
平成6年8月	株式会社ラウンドワン（旧）の全株を取得、100%子会社化
平成6年12月	株式会社ラウンドワン（旧）を吸収合併し、商号を杉野興産株式会社から株式会社ラウンドワンに変更
平成7年1月	株式会社フォーチュン（福岡市博多区）に資本参加、フランチャイズ契約を締結（平成10年3月に契約解消）
平成7年2月	大阪府堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトラスセンタービルに本社を移転
平成8年7月	株式会社ビッグボウル（札幌市白石区）とフランチャイズ契約を締結（平成13年9月に契約解消）
平成9年6月	横浜市戸塚区に関東第一号店、横浜戸塚店をオープン
平成9年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成11年11月	株式会社クラブネッツ、株式会社ウィナーズナインを設立（連結子会社）
平成13年3月	有限会社ウィズと合併
平成14年3月	株式会社クラブネッツを清算し、株式会社ウィナーズナインを売却
平成15年12月	Round One U. S. A. CORP. を設立（子会社）
平成16年7月	京都市伏見区に屋内型複合レジャー施設スポッチャ併設1号店の京都伏見店をオープン
平成18年9月	Round One U. S. A. CORP. を清算
平成21年4月	Round One Entertainment Inc. を設立（現連結子会社）
平成22年8月	米国ロサンゼルスに、海外第一号店となるプエンテ ヒルズ モール店をオープン

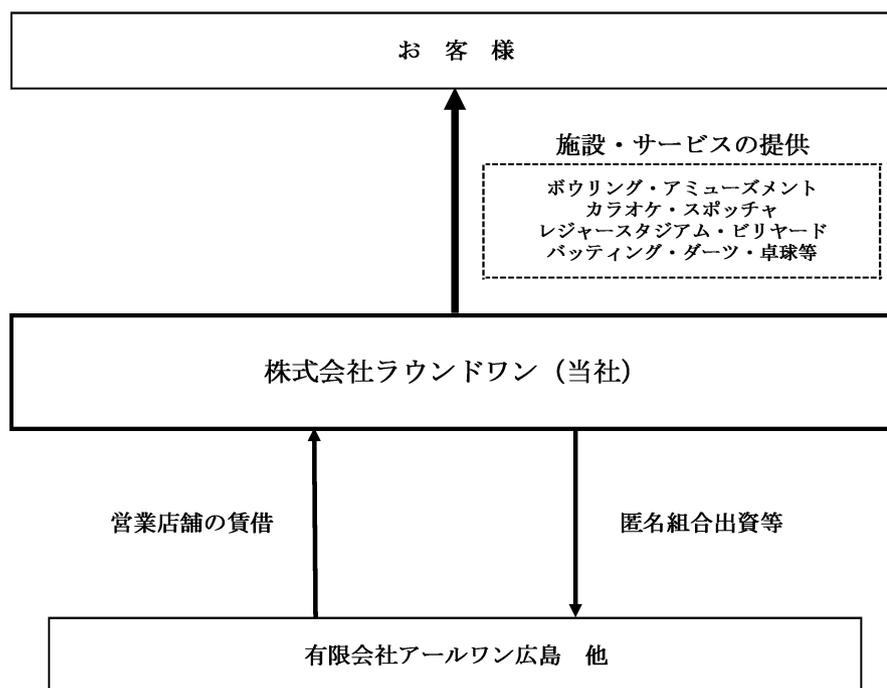
3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社である株式会社ラウンドワン及び連結子会社62社により構成されております。連結子会社のうちRound One Entertainment Inc.を除く61社は、特別目的会社及びこれに係る匿名組合等であり、親会社である株式会社ラウンドワンの営業店舗を開発・賃貸するためだけに設立されておりますので、それ以外の営業活動は一切行っておりません（定款により禁止されております）。

Round One Entertainment Inc.につきましては、米国で店舗運営を行うことを目的としております。なお、株式会社ラウンドワン（当社）は、日本国内においてボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツをテーマとした時間制の施設）等を中心とした、地域密着の屋内型複合レジャー施設を運営しております。

また、当社グループは総合アミューズメント事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしておりません。

「事業系統図」



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Round One Entertainment Inc.	3580 Wilshire Blvd. 1720-B, Los Angeles, CA 90010	13,200 千米ドル	総合アミューズメント事業	100	当社より資本金を受入れており、役員の兼任があります。
(有)アールワン広島 匿名組合	東京都中央区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
その他匿名組合 57組合	—	—	—	—	—
その他有限責任事業 組合1組合	—	—	—	—	—
その他特別目的会社 2社	—	—	—	—	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	1,295 （4,772）
合計	1,295 （4,772）

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,226 （4,772）	31.4	6年1カ月	5,276

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	1,226 （4,772）
合計	1,226 （4,772）

- （注） 1. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 平従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。
3. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やその後の電力供給不足の影響などにより企業活動が制約され、一時急速な落ち込みが見られましたが、夏以降に企業のサプライチェーンが復旧するにつれ、緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、個人消費におきましては、欧州の債務問題や円高の進行に加えて「社会保障と税の一体改革」などにより先行き不透明感が払拭されず、本格的な回復にまでは至りませんでした。

他方、ボウリング・アミューズメント業界におきましては、震災後の消費者のレジャー嗜好が身近な「安・近・短」レジャーに向けたこともあり、期中より軟化の傾向が見られたものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループにおきましては人気作品「ONE PIECE」のキャラクターを起用したコラボレーション企画などの実施により、新規顧客の獲得やライトユーザーの囲い込みに努めたほか、当社独自のメール会員制サービス「ラウボケ」の強化や人気アイドルユニット「NMB48」を起用したテレビCMなどの販促活動を通じて当社の魅力をアピールし、売上の向上を図りました。米国におきましても、国内で培ったノウハウを現地のニーズに合わせて展開し、売上の向上に努めました。

また、財務体質の強化を当面の重要課題と認識していることから、当連結会計年度の新規出店は大型ショッピングモール内への出店である「モレラ岐阜店（平成23年9月）」のみの厳選出店として新規設備投資を抑制したほか、7店舗についてセール・アンド・リースバック（店舗資産を売却すると同時に賃借することで営業を継続する手法）を実施し、有利子負債の削減を積極的に推し進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高89,568百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益16,036百万円（同40.5%増）、経常利益11,481百万円（同65.7%増）、当期純利益2,781百万円（前年同期は当期純損失12,673百万円）となりました。

当社グループのセグメントの状況は、総合アミューズメント事業の単一で構成されているため、セグメントに分類した業績の記載は出来ませんが、主要なサービス別に分類すると、次のようになります。

・ボウリング

人気キャラクターをネットワーク対戦ボウリングや販促グッズにおいて起用することで若者の来場頻度を高め、また「みんなでスコアランキング」やボウリング大会・教室等のイベント開催により、幅広い年齢層の顧客獲得に努めました。これらの結果、前年同期と比べ4.7%の増収となりました。

・アミューズメント

業界において最新のゲーム機をいち早く設置し、加えて多店舗展開の強みを活かし、ネットワークを活用した企画をメダルコーナーに導入すること等により、競合他店との差別化を打ち出し、顧客の獲得に努めました。これらの結果、前年同期と比べ3.4%の増収となりました。

・カラオケ

全ルームの約3分の2に最新機種を設置し、さらに人気キャラクターをテーマとしたオリジナルルームやネットワークランキング企画の導入等により利用者の増加に努めました。これらの結果、前年同期と比べ22.5%の増収となりました。

・スポッチャ

利用者が多いフリープレイゲームコーナーの拡充や、人気アイドルユニットによるテレビコマーシャルにより来場促進に努めました。これらの結果、前年同期と比べ7.5%の増収となりました。

当上半期は東日本大震災の影響等により、「安・近・短」のインドアレジャーである当社施設への来場者は大幅に増加いたしました。当下半期はその反動等もあり、既存店ではマイナス基調が続きました。また、最寄駅と店舗を無料で送迎するシャトルバスの運行店舗を2店舗増加させ、合計9店舗での運行を行い「安・近・短」を満たす当社の特徴を強化することで、来場者数の増加を図りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10,996百万円増加し、28,003百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32,852百万円（前年同期比46.5%増）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,144百万円、減価償却費19,702百万円の計上です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は24,036百万円（前年同期は23,563百万円の支出）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の売却による22,492百万円の収入です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は45,981百万円（前年同期は4,551百万円の支出）となりました。その主な内訳は、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出36,055百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
プロショップ用品、飲食商品 (百万円)	2,044	107.7
合計 (百万円)	2,044	107.7

(注) 1. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであります。なお、仕入実績はサービス別に区分しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ボウリング収入 (百万円)	32,443	104.7
アミューズメント収入 (百万円)	36,439	103.4
カラオケ収入 (百万円)	8,229	122.5
スポッチャ収入 (百万円)	9,403	107.5
その他付帯収入 (百万円)	3,053	116.8
合計 (百万円)	89,568	106.2

(注) 1. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、販売実績はサービス別に記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する装置産業であるため、既存店舗の売上が前年を上回るような増収体制を毎年維持していくことは容易ではありません。従って、全社的に每期増収を維持するためには、既存店の業績向上及び新規出店による増収効果が非常に重要な要素となっております。

当社グループでは、初期投資をほとんど行わない大型ショッピングモールや複合商業ビルにテナントとして出店する形式で、日本国内では、首都圏を中心に駅前・駅近物件を、厳選出店する方針です。これにより、安定的な増収体制を確立すると共に、既存店を一層活性化させることによって、好業績体制を維持するように努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、これらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予想を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載いたしますが、これらは、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢に関するリスク

平成20年9月に起きましたいわゆるリーマンショック以降、世界的な金融システムの混乱により株式市場や資本市場への不安が拡大し、企業収益や個人消費が冷え込む中、東日本大震災による東北地方や北関東地域の被災により、我が国経済は混迷した状態を続けております。

当社グループが関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、景気回復の不透明な状態が継続している状況や、雇用に対する不安等により、ファミリー層を中心として個人の消費意欲・レジャーに対する意欲が冷え込んでおります。今後も我が国の景気の低迷が続けば、当社グループ事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

② 資金調達に関するリスク

当社グループは、不動産を担保とした特別目的会社を活用した手法や、当社の銀行からの借入れ等により新規出店による事業の拡大を加速してきたため、総資産に占める有利子負債の比率が一時的に増加いたしました。現在、通常の約定返済に加えて店舗のセール・アンド・リースバック取引等により、財務体質の強化を進めておりますが、金融市場の混乱や景気低迷の継続、及び金利水準の大幅な上昇等により、金融機関からの借入れや借換えが困難になったり、借入れ条件の悪化による一層の支払利息の増加により、収益を圧迫する可能性があります。加えて、不動産価格の大幅な下落により、不動産を担保とした借入れによる資金調達や借換えが従前より困難になるおそれがあり、当社グループの将来の新規出店計画等に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、特別目的会社の金融機関からの借入れの一部に対して、当社が債務保証を行っておりますが、何らかの理由で債務が履行されない場合、当社及び当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 財務制限条項に関するリスク

当社グループの有利子負債の一部には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触し、該当する有利子負債の一括返済を求められた場合、当社グループの資金繰り、事業展開、及び業績に影響が生じる可能性があります。財務制限条項の詳細に関しましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」(連結貸借対照表関係)に記載しております。

④ 法的規制によるリスク

当社グループが運営する施設については、建築基準法及び消防法等の規制を受けております。また、視認性を高めるため屋外広告を設置しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。さらに、アミューズメント事業(ゲームコーナーの運営)に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間帯による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 食中毒等の発生によるリスク

当社グループの運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒が発生した場合、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

⑥ 既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社グループの業績は、既存店舗の業績と新規出店の動向に大きく左右されますが、既存店舗につきましては、毎期増収増益体制を維持し続けることは容易ではありません。既存店舗が閉鎖または減収となりその業績の落ち込みを新規店舗による増収でカバーしきれない場合は、減収となるおそれがあります。また米国における新規出店にかかる動向は、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び育成によるリスク

当社グループでは、事業の継続及び拡大等のため適正な人員を確保する必要があります。また、これに並行して優秀な人材の育成と確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りに進まない場合、事業の継続及び拡大等に影響が生じる可能性があります。

⑧ 特定人物への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である杉野公彦は、株式会社ラウンドワンの創業者であり、かつ大株主です。当社グループでは、会社の設立時から現在にいたるまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。一方で、同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により、同氏が当社グループの経営を行うことが困難な状況となった場合、当社グループの事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑨ 個人情報の管理について

個人情報の管理については、その重大性を十分に認識しており、徹底管理を行っております。現状において個人情報の流出等による大きな問題は発生しておりませんが、そのような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ スポーツの事業運営によるリスク

当社グループでは、平成24年3月末現在において営業している110店舗（日本国内109店舗・米国1店舗）の全店舗においてボウリング事業を運営しており、また、日本国内の43店舗においては、時間制料金により様々なスポーツ系アイテム等を手軽に楽しんで頂くことが出来るスポッチャ事業を運営しております。当社グループでは、法令を遵守し、安全を第一として適切に運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、地震、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、伝染病の蔓延等、当社グループによる予測が不可能な事由により、店舗等が損害を受ける可能性があり、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計適用による減損損失のリスク

店舗の収益状況や不動産価格の動向等により、減損損失を計上する必要がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 無料シャトルバスの運行によるリスク

当社グループでは、一部の効外店舗において、最寄り駅と店舗をマイクロバスで無料送迎するサービスを実施しております。車輛設備の点検、従業員への教育、採用時・乗務時の確認等を徹底した上で、安全な運行管理に努めておりますが、何らかの事由により大規模な事故が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、本項目に記載しております将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成に当たりまして採用した重要な会計方針や見積りの評価等に関しましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、既存店舗が堅調に推移したことと、新規に1店舗を出店した効果等により89,568百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

営業利益は、店舗運営に関する売上高の増加等により16,036百万円（同40.5%増）となり、経常利益は、11,481百万円（同65.7%増）となりました。

なお、当期純利益は、7店舗のセールアンドリースバックに伴う、固定資産売却損失等があったものの、2,781百万円（前年同期は当期純損失12,673百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、ボウリングやアミューズメント等の多種多様なアイテムにより構成された屋内型複合レジャー施設を全国展開しております。

当社グループが持続的に成長するためには、既存店舗の発展と新規店舗の出店が大きな要因となります。また、その他の要因に関しましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、過去数年の間、営業基盤の拡大のため、全国の主要都市やその郊外への出店を積極的に進めてまいりました。その結果、平成24年3月末日における総店舗数は、日本国内に109店舗、米国に1店舗の合わせて110店舗となりました。

これらの出店資金については、金融機関からの借入や、特別目的会社の活用による調達手法を採用してきたため、結果として総資産に対する有利子負債の比率が増加いたしました。また、他方で、世界経済の先行きが依然として不透明な中、いわゆるリーマンショックや東日本大震災といった急激な金融環境の変化にも対応できる財務体質の構築が、より重視される状況となってまいりました。

当社グループでは引き続き財務体質の強化を対処すべき重要課題として認識しており、今後もその対策を推進してまいります。具体的には、新規出店や設備投資を厳選し、営業活動で得られたキャッシュ・フローを優先的に有利子負債の返済へ充てるほか、店舗資産を売却すると同時に賃借することで営業を継続する手法（セール・アンド・リースバック）を積極的に活用し、その売却で得られた資金も有利子負債の返済へ充当いたします。これらにより、財務体質の強化を進め、将来の新たな資金ニーズに柔軟に対応できる財務体質の構築を進めてまいります。

また、新規出店戦略を積極的な多店舗出店から厳選出店へと変更したことにより、既存店の業績動向ならびに収益構造の改善が、今まで以上に重要な要素となってまいりました。当社グループでは、大型施設を全国展開する強みを活かした企画や、販売促進・広告戦略などにより他社の施設との差別化を打ち出し、顧客嗜好に合った施設運営を行ってまいります。

具体的には、当社グループのネットワークを利用したサービスの充実、人気キャラクターを使用したオリジナル販促グッズの活用や、携帯メール会員制度による来場促進などを積極的に実施してまいります。また、他方で、専門部署によるコスト管理の徹底や諸費用の抜本的な見直しなどを実施し、経済環境の変化に耐えうる強固な収益構造の構築を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は32,852百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,144百万円、減価償却費19,702百万円によるものです。

投資活動の結果得られた資金は24,036百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入22,492百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は45,981百万円となりました。これは主に、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出36,055百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10,996百万円増加し、28,003百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、安全で快適な屋内型複合レジャー施設を提供することにより、お客様が安心して安全に楽しい時間を過ごしていただくことを社会的役割と捉えております。また経営に関しては、安定した収益基盤や強固な財務体質の構築を目指すとともに、徹底した法令遵守に努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は15,057百万円（うちリース資産11,278百万円）であります。その主なものは、モレラ岐阜店の新規出店に伴う建物内装及びリース資産への設備投資590百万円（うちリース資産502百万円）であります。なお、当社グループは、総合アミューズメントの単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は総合アミューズメント事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はいたしていません。

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)
	建物及び 構築物	ボウリング 設備	アミューズ メント機器	土地 (面積㎡)	リース資産	差入保証金	その他	合計	
本社・東京オフィス	3	0	24	— (—)	552	54	23	658	64
関西地区 堺駅前店 (堺市堺区) 他29店舗	7,637	44	12	208 (1,322.31)	4,618	3,774	242	16,538	343
関東地区 八王子店 (東京都八王子市) 他31店舗	8,772	43	9	— (—)	7,177	3,467	230	19,702	347
中部・東海・甲信越 地区 中川1号線店 (名古屋市市中川区) 他17店舗	4,838	31	5	402 (17,180.65)	4,501	1,012	161	10,953	173
中四国・九州地区 広島店 (広島市中区) 他18店舗	5,989	46	5	619 (6,167.61)	3,774	1,348	176	11,960	198
北海道・東北地区 札幌・白石本通店 (札幌市白石区) 他9店舗	2,919	15	2	— (—)	1,540	898	61	5,437	101
合計	30,160	181	61	1,230 (24,670.57)	22,164	10,554	896	65,249	1,226

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、19,060百万円であります。

3. 差入保証金には、従業員の社宅にかかる保証金27百万円を含んでおりません。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	数量 (契約件数)	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース資産期末残高 相当額 (百万円)
建物付属設備	9件	72ヵ月	213	1,254
ボウリング設備	9件	72ヵ月	1,042	1,210
什器備品他 (コンピュータ等)	26件	60ヵ月～72ヵ月	105	348

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

地区名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
関西地区	堺駅前店他8店舗	土地・建物	10,354	13,228 (58,686.99)	23,582
関東地区	宇都宮店他11店舗	土地・建物	12,729	11,095 (74,611.70)	23,824
中部・東海地区	中川1号線店他11店舗	土地・建物	15,193	7,804 (89,931.15)	22,997
中四国・九州地区	広島店他14店舗	土地・建物	18,942	16,124 (85,898.54)	35,066
北海道・東北地区	札幌・白石本通店他6 店舗	土地・建物	9,369	8,050 (56,735.70)	17,420
合計	—	—	66,589	56,302 (365,864.08)	122,891

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	ボウリン グ設備	アミュー ズメント 機器	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Round One Entertainment Inc.	ブエンテ ヒル ズ モール店 (米国 ロサンゼ ルス)	店舗設備	152	91	130	— (—)	—	63	437	69

(注) 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであり、当社グループは総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をいたしておりません。

会社名	運営形態	店舗名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額	既支払額		着手	完成
				(百万円)	(百万円)			
㈱ラウンドワン他 1社	直営	千日前店	新設店舗設備	5,363	870	自己資金・借 入金・リース	平成23年12月	平成24年4月
㈱ラウンドワン	直営	ダイバーシティ 東京 プラザ店	新設店舗設備	1,042	82	自己資金・借 入金・リース	平成24年1月	平成24年4月
㈱ラウンドワン	直営	池袋店 (仮称)	新設店舗設備	1,181	—	自己資金・借 入金・リース	平成24年8月	平成24年12月
Round One Entertainment Inc.	直営	米国2号店 (仮称)	新設店舗設備	492	—	自己資金・借 入金・リース	平成24年2月	平成24年9月
Round One Entertainment Inc.	直営	米国3号店 (仮称)	新設店舗設備	599	—	自己資金・借 入金・リース	平成24年2月	平成25年1月

(注) 1. 投資予定額は、建物内装設備、ボウリング設備、アミューズメント機器、その他の設備であります。

2. 上記の完成欄には、新設店舗の開店予定年月を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
千日前店	42	620
ダイバーシティ 東京 プラザ店	20	390
池袋店 (仮称)	40	430
米国2号店 (仮称)	20	200
米国3号店 (仮称)	20	200

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	32	632,413.54	2	15,324	2	15,799
平成21年1月4日 (注) 2	62,608,940.46	63,241,354	—	15,324	—	15,799
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 3, 4	16,211,560	79,452,914	5,599	20,924	5,599	21,399
平成22年6月17日 (注) 5	16,000,000	95,452,914	4,096	25,021	4,096	25,496

(注) 1. 新株予約権の行使

2. 無償株式分割 1:100

3. 第三者割当による増資

平成21年4月10日を払込期日とする増資であります。

発行済株式総数が5,037,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,999百万円増加しております。

4. 無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換

無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

発行済株式総数が11,173,860株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,600百万円増加しております。

第1回 平成21年7月10日 2,396,790株

第2回 平成21年9月24日 2,257,875株

第3回 平成21年12月28日 3,128,760株

第4回 平成22年3月25日 3,390,435株

5. 海外市場における募集

平成22年6月17日を払込期日とする海外市場における募集による新株発行により、発行済株式総数が16,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,096百万円増加しております。

有償一般募集

発行価格 526円

発行価額 512.10円

資本組入額 256.05円

払込金総額 8,193百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	57	201	148	19	35,760	36,224	—
所有株式数（単元）	—	224,016	25,889	5,293	159,752	349	537,851	953,150	137,914
所有株式数の割合（%）	—	23.50	2.72	0.56	16.76	0.04	56.42	100.00	—

- (注) 1. 自己株式167,811株は、「個人その他」に167,800株及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式4,480株は、「その他の法人」に4,400株及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896	20.84
杉野 公亮	堺市西区	11,682	12.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	7,800	8.17
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	3,494	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	2,470	2.59
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワー Z 棟	2,318	2.43
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM	1,260	1.32
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GMO INTL INTRINSIC VALUE FUND	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A.	797	0.84
BBH FOR GMO INTERNATIONAL CORE EQUITY FUND	40 ROWES WHARF BOSTON MASSACHUSETTS 02110334099 U. S. A.	768	0.81
CBLDN STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB UK.	687	0.72
合計	—	51,176	53.61

(注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年1月10日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成23年12月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号	株式 2,779	2.91
中央三井アセット信託 銀行株式会社	東京都港区芝三丁目 23 番 1	株式 4,410	4.62
日興アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	株式 264	0.28

2. みずほ証券株式会社から、平成24年2月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号	株式 94	0.10
みずほ信託銀行株式会 社	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号	株式 4,807	5.04
みずほ投信投資顧問株 式会社	東京都港区三田三丁目 5 番 27 号	株式 116	0.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 167,800	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 95,147,200	951,472	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 137,914	—	—
発行済株式総数	95,452,914	—	—
総株主の議決権	—	951,472	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株 (議決権の数44個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式11株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトラスセンタービル	167,800	—	167,800	0.18
計	—	167,800	—	167,800	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,100	1,150,740
当期間における取得自己株式	360	179,840

(注) 当期間における取得自己株式は単元未満株式のみであり、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	167,811	—	168,171	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、より強固な財務体質への改善を目指して有利子負債の削減や、収益の基盤となる新規店舗及び既存店舗への設備投資に活用するために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	952	10
平成24年6月23日 定時株主総会決議	952	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	295,000	156,000 □873	1,001	813	743
最低(円)	86,900	39,100 □545	500	265	389

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。
2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	634	603	514	511	562	560
最低(円)	543	431	457	442	468	521

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	杉野 公彦	昭和36年9月20日生	昭和55年12月 当社入社 取締役就任 平成6年9月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 1	19,896,300
常務取締役	運営統括 本部長	吉田 健三郎	昭和22年9月24日生	昭和42年4月 株式会社フェアレーンズ入社 昭和56年4月 株式会社トキワ入社 昭和57年4月 同社トキワボウル総支配人 平成9年6月 当社入社 運営部課長 平成11年4月 運営部次長 平成12年12月 開発部次長 平成13年2月 取締役就任 平成13年4月 運営統括部長 平成19年4月 常務取締役就任 (現任) 平成19年4月 運営統括本部長 (現任)	(注) 1	3,600
取締役	管理本部長	佐々江 慎二	昭和31年9月2日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行) 入行 平成14年1月 同行新石切支店支店長 平成16年4月 同行八尾支店支店長 平成18年4月 同行三田支店支店長 平成21年11月 当社入社 管理本部副本部長 平成22年6月 当社執行役員管理本部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長 (現任)	(注) 2	—
取締役	営業支援 部長	田川 由登	昭和23年12月28日生	昭和41年4月 朝日新聞株式会社入社 昭和58年10月 本山スポーツセンターニシナダボ ウル入社 平成4年3月 当社入社 事業部長 平成7年6月 店舗運営部長 平成7年12月 取締役就任 (現任) 平成9年3月 運営部長 平成13年4月 営業支援部長 平成19年7月 リスクマネージメント部長 平成22年6月 営業支援部長 (現任)	(注) 1	38,800
取締役	運営部長	西村 直人	昭和38年5月4日生	昭和62年4月 滝井興業株式会社入社 平成6年3月 当社入社 石津店支配人 平成10年3月 運営部次長 平成14年4月 運営統括部副部長 平成16年6月 運営統括部執行役員 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成19年7月 運営部長 (現任)	(注) 1	4,100
取締役	運営企画 部長	坂本 民也	昭和46年7月26日生	平成8年10月 当社入社 平成10年5月 加古川店支配人 平成15年6月 運営統括部副部長AM企画担当 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成19年7月 運営企画部長 (現任)	(注) 1	8,000
取締役	経営企画 部長	稲垣 隆弘	昭和38年5月4日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年10月 同社「じゃらん」編集長 平成16年2月 当社入社 運営統括部執行役員 平成16年8月 運営統括部執行役員ブランドマネ ージメント室長 平成18年9月 運営統括部執行役員ブランドマネ ージメント室長兼店舗開発室長 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成19年7月 経営企画部長 (現任) 平成21年4月 Round One Entertainment Inc. president&CEO (現任)	(注) 1	10,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コンプライアンス・リスクマネジメントチーム担当	寺本 俊孝	昭和43年11月4日生	平成3年4月 ファーストファイナンス株式会社入社 平成5年4月 司法書士登録 平成5年4月 寺本司法書士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任 平成13年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 1	44,480
常勤監査役	—	三輪 和三	昭和23年1月5日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行入行 平成8年1月 同行東岸和田出張所所長兼岸和田支店副支店長 平成9年11月 当社入社 総務部次長 平成14年3月 管理部次長 平成14年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	2,700
監査役	—	岩川 浩	昭和37年1月13日生	昭和60年4月 ダイハツ工業株式会社入社 平成元年4月 岩川清公証人役場勤務 平成2年9月 中央経営コンサルティング株式会社入社 平成4年2月 朝日中央総合法律会計事務所入所 平成6年3月 岩川浩税理士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3 (注) 4	20,000
監査役	—	奥田 純司	昭和37年5月21日生	平成3年4月 大阪弁護士会登録 平成3年4月 朝日中央総合法律事務所入所 (現任) 平成15年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3 (注) 4	5,280
計						20,034,060

- (注) 1. 平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
2. 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成23年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 監査役の岩川浩及び奥田純司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
黒田 清史	昭和37年4月5日生	平成9年3月 当社入社 加古川店配属 平成10年5月 当社加古川店 副支配人 平成11年8月 当社姫路店 支配人 平成17年9月 当社熊本店 支配人 平成19年7月 当社内部監査室長 (現任)	3,500
菅生 新	昭和34年8月8日生	昭和59年4月 藤沢薬品工業株式会社 (現アステラス製薬株式会社) 入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立 代表取締役 (現任) 平成13年6月 株式会社エフアンドエム社外監査役 (現任) 平成14年6月 株式会社エスケイジャパン社外監査役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社エグゼクティブ大阪代表取締役 株式会社エスケイジャパン社外監査役	300

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化が、当社の長期的安定成長とステークホルダーの利益増大に不可欠であると考えており、「内部統制システムの構築」と「ディスクロージャー制度の充実」の2点をコーポレート・ガバナンスの強化の最重要課題と位置づけております。

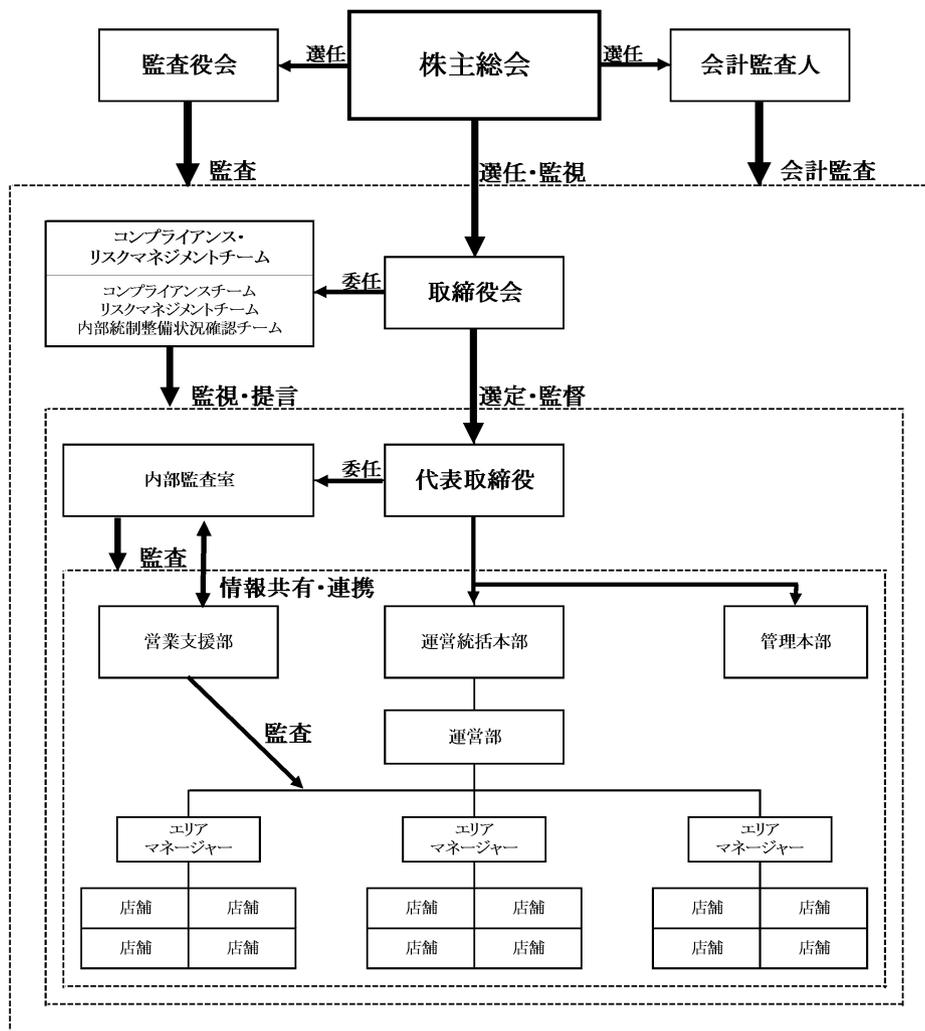
「内部統制システムの構築」により多角的に業務執行を牽制・監査し、適法かつ透明性の高い経営を行う一方で、「ディスクロージャー制度の充実」により各種情報開示を積極的に行い、ステークホルダーと高い信頼関係を築いていくことが、企業の経営効率・利益の向上および社会的責任の全うへと繋がっていくと考えるからであります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。
- ・取締役会は8名で構成されており、毎月一回の定例取締役会を開催し、経営監視の場としております。
- ・経営者から独立性のある取締役を中心とした横断的組織であるコンプライアンス・リスクマネジメントチームを設置し、取締役会への提言をはじめ、代表取締役の業務執行を監視する体制としております。当チームにおいては定期的な会合が行われ、監査役会、内部監査室、営業支援部の代表者に加え、検討業務に関連する部門長・担当者参加の下、忌憚のない意見交換が行われ、当社特性に合わせた業務執行監視および業務改善指導が行われております。
- ・内部監査部門としての内部監査室および営業支援部を設置し、店舗運営から独立した立場から、運営リスクの管理・改善指導を行う体制としております。

【 組織図 】



- ロ 当該体制を採用する理由
 - ・ 監査体制を充実させつつ、当社特性に合わせた業務執行の有効性・効率性を高める組織作りを行うためであります。
- ハ 責任限定契約の内容の概要
 - ・ 当社と監査役岩川浩氏および監査役奥田純司氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
 - 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

② 内部統制システムの構築、整備の状況

上記基本理念の下、当社ではPDCA (Plan Do Check Action) を意識し、「業務執行の有効性・効率性を高めるための組織作り」「内部監査体制の充実」に焦点をあて、下記体制を整備しております。

イ 有効性・効率性を高めるための組織作り

- 1) 独立性のある取締役を中心とした横断的組織であるコンプライアンス・リスクマネジメントチームを設置。
内部統制システムの整備・構築状況について、有効性・効率性の観点を含めた多角的な検討を行う。
- 2) コンプライアンス・リスクマネジメントチーム内に、コンプライアンスチームとリスクマネジメントチームに加え、内部統制整備状況確認チームを編成。
社員の内部統制に関する意識を高めるなどの社内環境整備活動を通じて、組織の有効性を確保しつつ末端に至るまできめ細やかな業務の効率化を図る。

ロ 内部監査体制の充実

1) 四重の監査体制の確立 (組織図参照)

- ・ 営業支援部が、主として店舗運営・管理に関する監査を実施。
 - ・ 内部監査室が、店舗を含めた執行組織全般の監査を実施。
 - ・ コンプライアンス・リスクマネジメントチームが、内部統制システムの整備・運用状況について有効性・効率性の観点から改善策を提案。
 - ・ 監査役が、取締役会の業務執行の適法性・妥当性の監査を実施。
- 以上の四重の監査に加えて、会計監査人が会計監査を実施。

2) 多角的な店舗監査

全国各地に所在する店舗に対する監査の実効性を確保するため、内部監査室による店舗の巡回を含めた監査に加えて、営業支援部による常時巡回監査を実施し、法令遵守と安全管理を徹底。

③ ディスクロージャー制度の充実、整備の状況

上記の基本理念の下、積極的な情報開示を行うべく、下記施策を実施しております。

イ 月次ベースでの売上開示

ロ アナリストやファンドマネージャーに対する説明会・ミーティングを活発に実施

- ・ 四半期毎に東京、半期毎に大阪で定例開催、その他要望があれば随時実施しております。

ハ 開示資料のホームページへの即時掲載

ニ 株主総会の土曜開催、株主懇談会の実施

④ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 当社では、内部監査部門として内部監査室（2名）および営業支援部を設置しております。
- ・ 監査役、内部監査室と会計監査人は監査計画の策定、監査結果の報告など、定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報交換を図り、相互の連携を高めております。
- ・ 内部監査部門構成員と監査役はコンプライアンス・リスクマネジメントチームのメンバーを務めており、定期的に行われるコンプライアンス・リスクマネジメント会議にて積極的な意見交換を行っております。
- ・ 常勤監査役は各監査部門の会合に出席することで、密接な連携関係を構築しております。
- ・ 常勤監査役の三輪和三は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）に31年間在籍し、通算27年間にわたり融資関係業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は美馬和実氏および高崎充弘氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他1名であります。

⑥ 社外監査役との関係

当社は社外監査役制度を採用しております。当社の社外監査役である岩川浩氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の奥田純司氏は弁護士の資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有しております。両氏は常勤監査役と緊密な相互連携の下、それぞれ専門家としての独立した立場から、透明性の高い財務処理・企業経営の実現ならびに法令遵守を徹底した会社経営を実現するべく経営監視の役割を果たしております。当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する独自の基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考に一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識ともすぐれ、専門的見地から高い独立性を保てる人材を社外監査役として、選任しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記の通り経営者から独立性のある取締役を中心としたコンプライアンス・リスクマネジメントチームと内部監査部門による監査体制を充実させることで、客観的かつ中立的な経営監視機能を確保しつつ、監査の実効性を高めております。

⑦ リスク管理体制の整備状況

内部監査室による各部門への監査に加え、店舗運営リスクの管理に特化した営業支援部による常時巡回監査を実施し、法令遵守と安全管理を徹底しております。また、社内通報制度の充実を図り、全役職員からのリスク情報の収集に努めております。なお、寄せられたリスク情報は、内部監査部門、コンプライアンス・リスクマネジメントチームおよび取締役会にて情報共有されるとともに、迅速・適切な対応の検討がなされます。

⑧ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	109	109	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	—	—	—	1
社外役員	2	2	—	—	—	2

上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金18百万円（取締役7名に対し18百万円、監査役3名に対し0百万円（うち社外監査役2名に対し0百万円））を引き当てております。

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載をいたしていません。

- ・ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨ 株式の保有状況

記載すべき事項はありません。

⑩ 取締役の定数等に関する定款の定め

- ・ 取締役の定数
当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。
- ・ 取締役の任期
当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨定款に定めております。
- ・ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・市場取引等による自己株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

・剰余金配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	1	48	3
連結子会社	—	—	—	—
計	49	1	48	3

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制に関する助言指導業務等の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制に関する助言指導業務等の対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正を的確に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、同機構等が開催するセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,007	※2 28,003
現金及び預金（責任財産限定対象）	※1 5,766	※1 1,484
売掛金	414	557
商品	234	190
貯蔵品	1,113	1,232
その他	12,061	3,711
その他（責任財産限定対象）	※1 574	※1 50
流動資産合計	37,171	35,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,204	124,973
減価償却累計額	△28,006	△34,959
建物及び構築物（純額）	※2 82,197	※2 90,013
建物及び構築物（責任財産限定対象）	33,676	9,351
減価償却累計額	△6,517	△2,462
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	※1 27,159	※1 6,888
ボウリング設備	1,725	1,883
減価償却累計額	△1,494	△1,609
ボウリング設備（純額）	231	273
アミューズメント機器	5,509	4,282
減価償却累計額	△5,122	△4,090
アミューズメント機器（純額）	387	191
土地	※2, ※5 47,650	※2, ※5 52,036
土地（責任財産限定対象）	※1 20,027	※1 5,495
リース資産	39,269	40,417
減価償却累計額	△15,785	△18,252
リース資産（純額）	23,484	22,164
その他	6,357	7,734
減価償却累計額	△4,896	△5,481
その他（純額）	1,461	2,252
有形固定資産合計	202,599	179,317
無形固定資産	※1 231	※1 209
投資その他の資産		
出資金	175	172
長期貸付金	20	8
繰延税金資産	3,888	4,977
差入保証金	7,222	7,574
差入保証金（責任財産限定対象）	※1 213	※1 210
その他	582	536
投資その他の資産合計	12,103	13,479
固定資産合計	214,934	193,005
資産合計	252,106	228,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189	211
短期借入金	※2 2,882	※2 1,238
1年内償還予定の社債	※2 913	※2 1,413
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※6 11,107	※2, ※6 15,166
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	※1 21,387	※1 1,804
リース債務	9,679	10,610
未払法人税等	236	393
災害損失引当金	363	—
その他	4,725	4,851
流動負債合計	51,485	35,689
固定負債		
社債	※2 7,340	※2 10,026
長期借入金	※2, ※6 72,070	※2, ※6 73,406
長期借入金（責任財産限定）	※1 20,460	※1 7,861
役員退職慰労引当金	203	222
リース債務	14,461	14,006
資産除去債務	6,066	6,149
長期預り保証金	431	525
その他	557	464
固定負債合計	121,592	112,663
負債合計	173,078	148,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	29,749	30,625
自己株式	△317	△318
株主資本合計	79,950	80,825
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※5 △921	※5 △921
為替換算調整勘定	△1	△21
その他の包括利益累計額合計	△922	△943
純資産合計	79,028	79,882
負債純資産合計	252,106	228,236

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	84,303	89,568
売上原価	71,030	71,779
売上総利益	13,273	17,789
販売費及び一般管理費	※1 1,856	※1 1,753
営業利益	11,416	16,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	147	44
為替差益	—	7
受取保険金	23	39
販売協力金収入	173	44
補助金収入	91	—
その他	75	160
営業外収益合計	511	296
営業外費用		
支払利息	4,609	4,351
株式交付費	18	—
社債発行費	—	85
為替差損	70	—
支払手数料	62	107
その他	237	306
営業外費用合計	4,999	4,850
経常利益	6,929	11,481
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 257
災害損失引当金戻入額	—	115
特別利益合計	—	373
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 3,665
固定資産除却損	※4 495	※4 305
減損損失	※5 1,796	※5 1,669
災害損失引当金繰入額	363	—
出店計画変更損失	21,451	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,173	—
その他	—	70
特別損失合計	27,280	5,710
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,351	6,144
法人税、住民税及び事業税	222	247
法人税等調整額	△7,899	3,115
法人税等合計	△7,677	3,362
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,673	2,781
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,673	2,781

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,673	2,781
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△20
土地再評価差額金	△373	—
その他の包括利益合計	△374	*1 △20
包括利益	△13,047	2,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,047	2,761
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		20,924		25,021
当期変動額				
新株の発行		4,096		—
当期変動額合計		4,096		—
当期末残高		25,021		25,021
資本剰余金				
当期首残高		21,399		25,496
当期変動額				
新株の発行		4,096		—
当期変動額合計		4,096		—
当期末残高		25,496		25,496
利益剰余金				
当期首残高		44,169		29,749
当期変動額				
剰余金の配当		△1,745		△1,905
当期純利益又は当期純損失(△)		△12,673		2,781
当期変動額合計		△14,419		875
当期末残高		29,749		30,625
自己株式				
当期首残高		△315		△317
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△1
当期変動額合計		△1		△1
当期末残高		△317		△318
株主資本合計				
当期首残高		86,177		79,950
当期変動額				
新株の発行		8,193		—
剰余金の配当		△1,745		△1,905
当期純利益又は当期純損失(△)		△12,673		2,781
自己株式の取得		△1		△1
当期変動額合計		△6,226		874
当期末残高		79,950		80,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	△548	△921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373	—
当期変動額合計	△373	—
当期末残高	△921	△921
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△20
当期変動額合計	△0	△20
当期末残高	△1	△21
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△548	△922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	△20
当期変動額合計	△374	△20
当期末残高	△922	△943
純資産合計		
当期首残高	85,629	79,028
当期変動額		
新株の発行	8,193	—
剰余金の配当	△1,745	△1,905
当期純利益又は当期純損失（△）	△12,673	2,781
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	△20
当期変動額合計	△6,600	854
当期末残高	79,028	79,882

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,351	6,144
減価償却費	18,824	19,702
減損損失	1,796	1,669
出店計画変更損失	21,451	—
社債発行費	—	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	18
災害損失引当金の増減額(△は減少)	363	△363
受取利息及び受取配当金	△147	△44
支払利息	4,609	4,351
固定資産売却損益(△は益)	—	3,407
固定資産除却損	495	305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,173	—
売上債権の増減額(△は増加)	△52	△143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△206	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	33	22
仮払金の増減額(△は増加)	6	6
その他	△476	1,432
小計	29,514	36,519
利息及び配当金の受取額	112	11
利息の支払額	△4,719	△4,458
法人税等の還付額	—	1,737
法人税等の支払額	△2,488	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,418	32,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	2,337	4,282
有形固定資産の取得による支出	△6,259	△2,587
有形固定資産の売却による収入	491	22,492
貸付けによる支出	△32,900	—
貸付金の回収による収入	13,100	12
差入保証金の差入による支出	△492	△2,549
差入保証金の回収による収入	274	2,732
その他	△114	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,563	24,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,020	△5,294
リース債務の返済による支出	△8,270	△10,724
長期借入れによる収入	24,646	22,775
長期借入れ (責任財産限定) による収入	3,275	3,872
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△18,230	△36,055
長期借入金の返済による支出	△13,525	△21,749
社債の発行による収入	—	4,014
社債の償還による支出	△913	△913
株式の発行による収入	8,193	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,745	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,551	△45,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,704	10,886
現金及び現金同等物の期首残高	22,711	17,007
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	109
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,007	※1 28,003

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

58匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社2社(以下匿名組合等)という。)及びその他1社
主要な連結子会社の名称

Round One Entertainment Inc.

(有)アールワン・セブンプロパティーズ

(有)アールワン市川

(有)アールワン札幌白石

(有)アールワン盛岡

(有)アールワン富士

(株)アールワン宮崎

(2) 当連結会計年度に匿名組合出資等の解消を行い連結子会社でなくなったもの

(有)アールワン町田匿名組合他5社

(3) 当連結会計年度に匿名組合出資等を行い新たに連結子会社となったもの

(有)アールワン難波匿名組合他4社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

11月30日 1組合 12月31日 1組合 1月31日 53組合 3月31日 4組合

1月31日 2社 3月31日 1社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品

移動平均法

ロ 貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~47年

構築物 10~50年

ボウリング設備 5~13年

アミューズメント機器 3~5年

什器備品 3~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ対象及びヘッジ手段

中期的な借入金等を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

ハ ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ホ その他

当社グループは、デリバティブ取引に関して、借入等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

なお、現金及び預金(責任財産限定対象)は匿名組合等に係るものでありますが、匿名組合等の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																												
<p>※1 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">5,766百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">27,159百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">20,027百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,755百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(責任財産限定)</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金含む) 41,848百万円</p> <p>上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,551百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,419百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,971百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金180百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)76,496百万円、社債(1年内償還予定の社債含む)6,254百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,248百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成23年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は68百万円であります。</p>	現金及び預金(責任財産限定対象)	5,766百万円	その他流動資産(責任財産限定対象)	574百万円	建物及び構築物(責任財産限定対象)	27,159百万円	土地(責任財産限定対象)	20,027百万円	無形固定資産(責任財産限定対象)	14百万円	差入保証金(責任財産限定対象)	213百万円	計	53,755百万円	建物及び構築物	49,551百万円	土地	46,419百万円	計	95,971百万円	(有)アールワン難波	8,248百万円	計	8,248百万円	<p>※1 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">6,888百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">5,495百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,140百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(責任財産限定)</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金含む) 9,665百万円</p> <p>上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,354百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,590百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金80百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)79,821百万円、社債(1年内償還予定の社債含む)9,940百万円の担保に供しております。また、銀行取引保証として担保に供している定期預金が164百万円あります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成24年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は737百万円であります。</p>	現金及び預金(責任財産限定対象)	1,484百万円	その他流動資産(責任財産限定対象)	50百万円	建物及び構築物(責任財産限定対象)	6,888百万円	土地(責任財産限定対象)	5,495百万円	無形固定資産(責任財産限定対象)	11百万円	差入保証金(責任財産限定対象)	210百万円	計	14,140百万円	建物及び構築物	59,354百万円	土地	50,236百万円	計	109,590百万円
現金及び預金(責任財産限定対象)	5,766百万円																																												
その他流動資産(責任財産限定対象)	574百万円																																												
建物及び構築物(責任財産限定対象)	27,159百万円																																												
土地(責任財産限定対象)	20,027百万円																																												
無形固定資産(責任財産限定対象)	14百万円																																												
差入保証金(責任財産限定対象)	213百万円																																												
計	53,755百万円																																												
建物及び構築物	49,551百万円																																												
土地	46,419百万円																																												
計	95,971百万円																																												
(有)アールワン難波	8,248百万円																																												
計	8,248百万円																																												
現金及び預金(責任財産限定対象)	1,484百万円																																												
その他流動資産(責任財産限定対象)	50百万円																																												
建物及び構築物(責任財産限定対象)	6,888百万円																																												
土地(責任財産限定対象)	5,495百万円																																												
無形固定資産(責任財産限定対象)	11百万円																																												
差入保証金(責任財産限定対象)	210百万円																																												
計	14,140百万円																																												
建物及び構築物	59,354百万円																																												
土地	50,236百万円																																												
計	109,590百万円																																												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 124$百万円</p> <p>※6 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち36,673百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>	<p>※5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 123$百万円</p> <p>※6 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち39,466百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道・東北地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>関東地区</td><td>事業用資産</td><td>土地等</td></tr> </tbody> </table> <p>当連結グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結グループは、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,266百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、出店形態を変更することが見込まれる店舗について、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（529百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>土地(責任財産限定対象)</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。</p>	給与手当	389百万円	福利厚生費	224百万円	租税公課	308百万円	支払手数料	276百万円	—————		—————		建物及び構築物	36百万円	アミューズメント機器	457百万円	什器備品	1百万円	場所	用途	種類	北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等	関東地区	事業用資産	土地等	建物及び構築物	1,187百万円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	56百万円	土地等	109百万円	土地(責任財産限定対象)	443百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物・土地</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,516百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ボウリング設備</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物、土地</td></tr> <tr><td>関西地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>中四国・九州地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物、土地等</td></tr> </tbody> </table> <p>当連結グループは、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結グループは、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（296百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、出店形態を変更することが見込まれる店舗について、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,373百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。</p>	給与手当	393百万円	福利厚生費	226百万円	租税公課	283百万円	支払手数料	291百万円	建物及び構築物・土地	257百万円	建物及び構築物	148百万円	土地	3,516百万円	建物及び構築物	7百万円	ボウリング設備	1百万円	アミューズメント機器	40百万円	什器備品	5百万円	リース資産	249百万円	場所	用途	種類	関東地区	事業用資産	建物及び構築物、土地	関西地区	事業用資産	建物及び構築物	中四国・九州地区	事業用資産	建物及び構築物、土地等	建物及び構築物	810百万円	土地等	858百万円
給与手当	389百万円																																																																											
福利厚生費	224百万円																																																																											
租税公課	308百万円																																																																											
支払手数料	276百万円																																																																											
—————																																																																												
—————																																																																												
建物及び構築物	36百万円																																																																											
アミューズメント機器	457百万円																																																																											
什器備品	1百万円																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等																																																																										
関東地区	事業用資産	土地等																																																																										
建物及び構築物	1,187百万円																																																																											
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	56百万円																																																																											
土地等	109百万円																																																																											
土地(責任財産限定対象)	443百万円																																																																											
給与手当	393百万円																																																																											
福利厚生費	226百万円																																																																											
租税公課	283百万円																																																																											
支払手数料	291百万円																																																																											
建物及び構築物・土地	257百万円																																																																											
建物及び構築物	148百万円																																																																											
土地	3,516百万円																																																																											
建物及び構築物	7百万円																																																																											
ボウリング設備	1百万円																																																																											
アミューズメント機器	40百万円																																																																											
什器備品	5百万円																																																																											
リース資産	249百万円																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
関東地区	事業用資産	建物及び構築物、土地																																																																										
関西地区	事業用資産	建物及び構築物																																																																										
中四国・九州地区	事業用資産	建物及び構築物、土地等																																																																										
建物及び構築物	810百万円																																																																											
土地等	858百万円																																																																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定:

当期発生額

△20百万円

その他の包括利益合計

△20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	79,452,914	16,000,000	—	95,452,914
合計	79,452,914	16,000,000	—	95,452,914
自己株式				
普通株式(注)2	163,091	2,620	—	165,711
合計	163,091	2,620	—	165,711

(注) 1. 発行済株式数は、有償増資により16,000,000株増加しております。

2. 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより2,620株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	792	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	952	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	95,452,914	—	—	95,452,914
合計	95,452,914	—	—	95,452,914
自己株式				
普通株式（注）1	165,711	2,100	—	167,811
合計	165,711	2,100	—	167,811

（注）1. 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより2,100株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	952	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	17,007百万円	28,003百万円
現金及び現金同等物	17,007	28,003

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	14,279百万円	11,278百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	14,996	11,858

(2) 資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産除去債務に係る債務の額	6,066百万円	83百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主にボウリング設備、アミューズメント機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物 (附属設備) 及び構築物	1,936	495	1,441
ボウリング設備	6,967	4,665	2,302
その他	776	335	441
合計	9,680	5,496	4,184

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物 (附属設備) 及び構築物	1,936	682	1,254
ボウリング設備	5,947	4,736	1,210
その他	642	294	348
合計	8,526	5,713	2,813

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,455	1,216
1年超	2,899	1,560
合計	4,354	2,777

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3,470	1,362
減価償却費相当額	3,185	1,183
支払利息相当額	181	112

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,309	3,983
1年超	17,661	34,029
合計	19,970	38,013

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の社債と一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係わる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、前述のとおりそのほとんどが団体利用によるものであり少額にとどまるため信用リスクは低いと認識しておりますが、相手先ごとに入金期日及び残高の管理を行っております。連結子会社につきましては、当社に対してのみ債権を保有しておりますので、信用リスクは低いものと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、一部の借入金等に係る支払利息の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることなどにより、流動性リスクを管理しております。

④デリバティブ取引に係るリスクの管理

当社グループはデリバティブ取引に関して、借入金等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。

リスク管理の運営担当部署は当社管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,007	17,007	—
(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）	5,766	5,766	—
(3) 差入保証金	7,222	7,120	△102
資産計	29,996	29,894	△102
(4) 社債	8,254	8,348	93
(5) 長期借入金	83,178	82,587	△590
(6) 長期借入金（責任財産限定）	41,848	42,089	241
(7) リース債務	24,140	24,120	△19
負債計	157,421	157,146	△275
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、投資回収可能な年数に基づいた利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期借入金（責任財産限定）並びに、(7) リース債務

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による社債の一部と長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、現金及び預金（責任財産限定対象）は、すべて1年以内であります。

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

なお、長期借入金の5年超は11,288百万円であり、リース債務の5年超は683百万円であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	28,003	28,003	—
(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）	1,484	1,484	—
(3) 差入保証金	7,574	7,419	△155
資産計	37,063	36,907	△155
(4) 社債	11,440	11,626	185
(5) 長期借入金	88,573	89,173	599
(6) 長期借入金（責任財産限定）	9,665	9,802	137
(7) リース債務	24,617	24,634	16
負債計	134,297	135,236	939
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、投資回収可能な年数に基づいた利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期借入金（責任財産限定）並びに、(7) リース債務

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による社債の一部と長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
差入保証金	221	812	678	183

注1 現金及び預金、現金及び預金（責任財産限定対象）は、すべて1年以内であります。

2 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

なお、長期借入金の5年超は6,276百万円であり、リース債務の5年超は427百万円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債	6,254	5,840	(注)
	変動受取・固定支払	長期借入金	13,045	11,485	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債	5,840	5,426	(注)
	変動受取・固定支払	長期借入金	11,155	7,457	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	871百万円	1,601百万円
未払事業税	52	54
未払事業所税	125	119
未払賞与	122	117
一括償却資産	58	35
役員退職慰労引当金	82	79
減価償却超過額	1,086	1,312
減損損失	1,091	1,162
固定資産売却損	—	819
資産除去債務	2,390	2,155
出店計画変更損失	5,052	—
土地再評価差額金	373	328
その他	35	110
繰延税金資産小計	11,342	7,895
評価性引当額	△675	△605
繰延税金資産合計	10,666	7,290
繰延税金負債		
差入保証金	△95	△77
資産除去債務に係る固定資産	△857	△613
その他	—	△0
繰延税金負債合計	△952	△691
繰延税金資産の純額	9,713	6,598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
住民税均等割	△1.1	4.0
評価性引当額の増減	△1.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.0
その他	△0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	54.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は635百万円減少し、法人税等調整額が635百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物及び内装設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.0%~1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	5,833百万円	6,066百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	181	30
時の経過による調整額	51	52
期末残高	6,066	6,149

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

総合アミューズメント事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

総合アミューズメント事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	829.37円	1株当たり純資産額	838.35円
1株当たり当期純損失金額	136.84円	1株当たり当期純利益金額	29.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△12,673	2,781
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	△12,673	2,781
期中平均株式数（株）	92,614,750	95,286,321

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(有)アールワン・セブン プロパティーズ	第1回無担保社債	平成21年 3月31日	4,900 (350)	4,550 (350)	0.64	(注)2	平成26年 3月31日
(株)ラウンドワン	第7回無担保社債	平成21年 9月25日	1,354 (63)	1,290 (63)	0.59	(注)2	平成26年 9月25日
(株)ラウンドワン	第8回無担保社債	平成22年 3月26日	1,600 (400)	1,200 (400)	0.76	なし	平成27年 3月26日
(株)ラウンドワン	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	400 (100)	300 (100)	0.86	なし	平成27年 3月31日
(株)ラウンドワン	第10回無担保社債	平成23年 7月25日	— —	2,200 (268)	0.44	(注)2	平成28年 6月30日
(株)ラウンドワン	第10回無担保社債	平成24年 3月26日	— —	1,900 (231)	0.44	(注)2	平成28年 6月30日
合計	—	—	8,254 (913)	11,440 (1,413)	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。
2. 金融機関から保証を受けており、保証債務に対して建物及び構築物並びに土地の一部について、抵当権等を設定しております。
3. 連結貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,413	5,263	2,162	500	2,100

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,882	1,238	0.9	—
1年内返済予定の長期借入金	11,107	15,166	2.5	—
1年内返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	21,387	1,804	3.3	—
1年内返済予定のリース債務	9,679	10,610	3.2	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	72,070	73,406	2.4	平成25年 ～平成41年
長期借入金 (責任財産限定) (1年内返済予定のものを除く。)	20,460	7,861	2.8	平成25年 ～平成28年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	14,461	14,006	3.2	平成25年 ～平成33年
その他有利子負債				
1年内返済予定の長期未払金	289	337	3.7	—
長期未払金	557	464	3.5	平成25年 ～平成29年
合計	152,896	124,896	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、長期借入金 (責任財産限定) 及びリース債務 (1年内返済予定のものを除く。) 並びに長期未払金 (1年内除く。) の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,061	7,775	12,244	20,048
長期借入金（責任財産限定）	2,996	1,598	2,527	740
リース債務	7,039	4,467	1,491	581
長期未払金	336	94	21	12

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	6,066	83	—	6,149

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	22,238	45,998	66,226	89,568
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	3,160	4,355	5,565	6,144
四半期（当期）純利益金額 （百万円）	1,821	2,430	2,472	2,781
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	19.11	25.51	25.95	29.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	19.11	6.40	0.44	3.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,610	※1 16,914
売掛金	413	553
商品	218	177
貯蔵品	1,113	1,232
前払費用	1,979	1,891
短期貸付金	3,092	12
繰延税金資産	5,825	1,621
関係会社短期貸付金	1,645	1,308
未収入金	※2 3,021	※2 4,400
未取還付法人税等	1,797	908
仮払金	183	23
その他	30	44
流動資産合計	28,930	29,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,511	46,812
減価償却累計額	△15,979	△18,229
建物（純額）	※1 30,532	※1 28,583
構築物	3,707	3,707
減価償却累計額	△1,925	△2,129
構築物（純額）	1,782	1,577
ボウリング設備	1,605	1,763
減価償却累計額	△1,483	△1,582
ボウリング設備（純額）	121	181
アミューズメント機器	5,305	4,051
減価償却累計額	△5,087	△3,990
アミューズメント機器（純額）	218	61
什器備品	6,242	6,352
減価償却累計額	△4,887	△5,455
什器備品（純額）	1,355	896
土地	※5 1,230	※5 1,230
リース資産	39,269	40,417
減価償却累計額	△15,785	△18,252
リース資産（純額）	23,484	22,164
建設仮勘定	26	22
有形固定資産合計	58,750	54,717
無形固定資産		
借地権	27	27
ソフトウェア	149	131
施設利用権	5	4
電話加入権	12	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	194	176
投資その他の資産		
関係会社株式	38	1,112
その他の関係会社有価証券	63,167	68,069
出資金	175	172
長期貸付金	20	8
長期前払費用	752	508
繰延税金資産	3,888	4,977
差入保証金	※2 12,817	※2 10,582
その他	34	28
投資その他の資産合計	80,895	85,458
固定資産合計	139,841	140,352
資産合計	168,771	169,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	185	199
短期借入金	2,882	560
1年内償還予定の社債	563	1,063
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,087	※1 9,489
リース債務	9,679	10,610
未払金	1,831	2,162
未払費用	954	987
未払法人税等	236	391
未払消費税等	364	724
預り金	60	121
設備関係未払金	853	484
災害損失引当金	363	—
その他	76	87
流動負債合計	26,140	26,883
固定負債		
社債	2,790	5,826
長期借入金	※1 39,418	※1 35,797
役員退職慰労引当金	203	222
リース債務	14,461	14,006
資産除去債務	5,533	5,611
長期預り保証金	521	617
長期未払金	557	464
固定負債合計	63,487	62,547
負債合計	89,627	89,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金		
資本準備金	25,496	25,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	2,500	—
別途積立金	28,000	18,000
繰越利益剰余金	△635	12,730
利益剰余金合計	29,864	30,730
自己株式	△317	△318
株主資本合計	80,065	80,930
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※5 △921	※5 △921
評価・換算差額等合計	△921	△921
純資産合計	79,143	80,008
負債純資産合計	168,771	169,439

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	83,995	89,037
売上原価	78,160	78,738
売上総利益	5,834	10,299
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68	59
役員報酬	127	123
給与手当	389	393
賞与	62	62
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
福利厚生費	224	226
消耗品費	18	13
支払手数料	270	285
賃借料	84	68
減価償却費	123	112
租税公課	308	283
旅費及び交通費	72	61
その他	79	36
販売費及び一般管理費合計	1,850	1,747
営業利益	3,983	8,551
営業外収益		
受取利息	193	70
為替差益	—	11
匿名組合出資益	※1 4,671	※1 5,090
補助金収入	91	—
その他	273	244
営業外収益合計	5,230	5,416
営業外費用		
支払利息	1,888	1,982
社債利息	40	31
株式交付費	18	—
社債発行費	—	85
支払手数料	62	107
その他	177	293
営業外費用合計	2,187	2,501
経常利益	7,027	11,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	115
特別利益合計	—	115
特別損失		
固定資産除却損	※2 495	※2 305
減損損失	※3 1,796	※3 296
災害損失引当金繰入額	363	—
出店計画変更損失	21,451	—
出店形態変更損失	—	4,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,173	—
その他	—	62
特別損失合計	27,280	5,452
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△20,252	6,129
法人税、住民税及び事業税	222	242
法人税等調整額	△7,899	3,115
法人税等合計	△7,677	3,357
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,575	2,771

【施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		186		218	
(2) 当期商品仕入高		1,836		1,962	
小計		2,022		2,180	
(3) 期末商品たな卸高		218		177	
商品売上原価		1,804	2.3	2,002	2.5
2. 人件費		17,262	22.1	17,766	22.6
3. 経費					
(1) 販売促進費		8,144		8,090	
(2) 水道光熱費		4,616		4,707	
(3) 修繕費		1,047		1,158	
(4) 消耗品費		4,430		2,100	
(5) 賃借料		23,052		22,016	
(6) 減価償却費		14,526		15,715	
(7) 租税公課		861		755	
(8) その他		2,414		4,425	
経費計		59,093	75.6	58,969	74.9
合計		78,160	100.0	78,738	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,924	25,021
当期変動額		
新株の発行	4,096	—
当期変動額合計	4,096	—
当期末残高	25,021	25,021
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,399	25,496
当期変動額		
新株の発行	4,096	—
当期変動額合計	4,096	—
当期末残高	25,496	25,496
資本剰余金合計		
当期首残高	21,399	25,496
当期変動額		
新株の発行	4,096	—
当期変動額合計	4,096	—
当期末残高	25,496	25,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	△2,500
当期変動額合計	—	△2,500
当期末残高	2,500	—
別途積立金		
当期首残高	28,000	28,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	28,000	18,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,685	△635
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	2,500
別途積立金の取崩	—	10,000
剰余金の配当	△1,745	△1,905
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,575	2,771
当期変動額合計	△14,320	13,366
当期末残高	△635	12,730
利益剰余金合計		
当期首残高	44,185	29,864
当期変動額		
剰余金の配当	△1,745	△1,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,575	2,771
当期変動額合計	△14,320	866
当期末残高	29,864	30,730
自己株式		
当期首残高	△315	△317
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△317	△318
株主資本合計		
当期首残高	86,193	80,065
当期変動額		
新株の発行	8,193	—
剰余金の配当	△1,745	△1,905
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,575	2,771
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△6,128	865
当期末残高	80,065	80,930
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	△548	△921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△373	—
当期変動額合計	△373	—
当期末残高	△921	△921
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△548	△921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△373	—
当期変動額合計	△373	—
当期末残高	△921	△921
純資産合計		
当期首残高	85,645	79,143
当期変動額		
新株の発行	8,193	—
剰余金の配当	△1,745	△1,905
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,575	2,771
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△373	—
当期変動額合計	△6,501	865
当期末残高	79,143	80,008

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～20年

ボウリング設備 5～13年

アミューズメント機器 3～5年

什器備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段

中期的な借入金等を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

当社はデリバティブ取引に関して、借入等に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。

リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 担保資産</p> <p>建物 552百万円</p> <p>上記物件は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）900百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>未収入金 2,824百万円</p> <p>差入保証金 5,680百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>当期末において、以下の特別目的会社等の金融機関からの借入金及び社債に対して債務保証を行っております。</p> <p>(有)心斎橋 2,800百万円</p> <p>(有)アールワン広島 2,300百万円</p> <p>(有)アールワン天神 4,060百万円</p> <p>(有)アールワン町田 1,100百万円</p> <p>(有)アールワン川崎 2,380百万円</p> <p>(有)アールワン中川 994百万円</p> <p>(有)アールワン城東 1,090百万円</p> <p>(有)アールワン熊本 1,518百万円</p> <p>(有)アールワン小倉 852百万円</p> <p>(有)アールワン福島 2,050百万円</p> <p>(有)アールワン西春日井 806百万円</p> <p>(有)アールワン朝霞 2,250百万円</p> <p>(有)アールワン和歌山 2,000百万円</p> <p>(有)アールワン前橋 2,902百万円</p> <p>(有)アールワン草加 1,450百万円</p> <p>(有)アールワン武蔵村山 1,450百万円</p> <p>(株)天美開発 2,584百万円</p> <p>(有)アールワン岸和田 200百万円</p> <p>(有)アールワン・セブンプロパティーズ 4,900百万円</p> <p>(有)アールワン仙台北 875百万円</p> <p>(有)アールワン南風原 1,615百万円</p> <p>(有)アールワン難波 8,248百万円</p> <p>Round One Entertainment Inc. 353百万円</p> <hr/> <p>合計 48,779百万円</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>建物 538百万円</p> <p>上記物件は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）700百万円の担保に供しております。また、銀行取引保証として担保に供している定期預金が164百万円あります。</p> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>未収入金 4,386百万円</p> <p>差入保証金 3,744百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>当期末において、以下の特別目的会社等の金融機関からの借入金及び社債に対して債務保証を行っております。</p> <p>Round One Entertainment Inc. 268百万円</p> <p>(有)アールワン広島 2,200百万円</p> <p>(有)アールワン天神 3,850百万円</p> <p>(有)アールワン中川 914百万円</p> <p>(有)アールワン城東 1,004百万円</p> <p>(有)アールワン熊本 1,419百万円</p> <p>(有)アールワン宇都宮 1,628百万円</p> <p>(有)アールワン小倉 756百万円</p> <p>(有)アールワン福島 1,947百万円</p> <p>(有)アールワン西春日井 765百万円</p> <p>(有)アールワン朝霞 2,150百万円</p> <p>(有)アールワン佐賀 292百万円</p> <p>(有)アールワン長野 1,921百万円</p> <p>(有)アールワン秋田 500百万円</p> <p>(有)アールワン大分 1,457百万円</p> <p>(有)アールワン入間 2,770百万円</p> <p>(有)アールワン半田 1,912百万円</p> <p>(有)アールワン高松 2,180百万円</p> <p>(有)アールワン和歌山 2,000百万円</p> <p>(有)アールワン前橋 2,798百万円</p> <p>(有)アールワン草加 1,350百万円</p> <p>(有)アールワン武蔵村山 1,250百万円</p> <p>(株)天美開発 2,440百万円</p> <p>(有)アールワン・セブンプロパティーズ 4,550百万円</p> <p>(有)アールワン岸和田 134百万円</p> <p>(有)アールワン仙台北 775百万円</p> <p>(有)アールワン南風原 1,525百万円</p> <p>(有)アールワン難波 678百万円</p> <p>(株)アールワン函館 1,850百万円</p> <p>(株)アールワン旭川 1,052百万円</p> <hr/> <p>合計 48,341百万円</p>

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。</p> <p>平成23年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は68百万円であります。</p> <p>※5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ124百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。</p> <p>平成24年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は737百万円であります。</p> <p>※5 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ123百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの匿名組合出資益 4,671百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 36百万円 アミューズメント機器 457百万円 什器備品 1百万円</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・東北地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>什器備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。 当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,266百万円）として特別損失に計上しております。 また、出店形態を変更することが見込まれる店舗について、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（529百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 916百万円 什器備品等 879百万円 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等	関東地区	事業用資産	什器備品等	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの匿名組合出資益 5,090百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 ボウリング設備 1百万円 アミューズメント機器 40百万円 什器備品 5百万円 リース資産 249百万円</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各個別店舗毎にグルーピングを行っております。 当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（296百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 296百万円 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4～5%の割引率にて算定しております。</p>	場所	用途	種類	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	関西地区	事業用資産	建物及び構築物
場所	用途	種類																	
北海道・東北地区	事業用資産	建物及び構築物等																	
関東地区	事業用資産	什器備品等																	
場所	用途	種類																	
関東地区	事業用資産	建物及び構築物																	
関西地区	事業用資産	建物及び構築物																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	163,091	2,620	—	165,711
合計	163,091	2,620	—	165,711

(注) 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより2,620株増加しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	165,711	2,100	—	167,811
合計	165,711	2,100	—	167,811

(注) 自己株式は、単元未満株式の買い取りにより2,100株増加しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主にボウリング設備、アミューズメント機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,936	495	1,441
ボウリング設備	6,967	4,665	2,302
その他	776	335	441
合計	9,680	5,496	4,184

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,936	682	1,254
ボウリング設備	5,947	4,736	1,210
その他	642	294	348
合計	8,526	5,713	2,813

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,455	1,216
1年超	2,899	1,560
合計	4,354	2,777

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3,470	1,362
減価償却費相当額	3,185	1,183
支払利息相当額	181	112

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	17,097	16,610
1年超	71,748	72,343
合計	88,845	88,954

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日現在）

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 関係会社株式38百万円 その他の関係会社有価証券63,167百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 関係会社株式1,112百万円 その他の関係会社有価証券68,069百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	871百万円	1,601百万円
未払事業税	52	54
未払事業所税	125	119
未払賞与	122	117
その他の関係会社有価証券	805	489
一括償却資産	58	35
役員退職慰労引当金	82	79
減価償却超過額	281	822
減損損失	1,091	848
出店形態変更損失	—	1,133
出店計画変更損失	5,052	—
資産除去債務	2,390	2,155
土地再評価差額金	373	328
その他	35	110
繰延税金資産小計	11,342	7,895
評価性引当額	△675	△605
繰延税金資産合計	10,666	7,290
繰延税金負債		
差入保証金	△95	△77
資産除去債務に係る固定資産	△857	△613
その他	—	△0
繰延税金負債合計	△952	△691
繰延税金資産の純額	9,713	6,598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
住民税均等割	△1.1	4.1
評価性引当額の増減	△1.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.0
その他	△0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	54.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は635百万円減少し、法人税等調整額は635百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物及び内装設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.0%~1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	5,307百万円	5,533百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	181	30
時の経過による調整額	45	46
期末残高	5,533	5,611

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 830.58円	1株当たり純資産額 839.68円
1株当たり当期純損失金額 135.78円	1株当たり当期純利益金額 29.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△12,575	2,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△12,575	2,771
期中平均株式数(株)	92,614,750	95,286,321

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

記載事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,511	597	296 (287)	46,812	18,229	2,257	28,583
構築物	3,707	36	36 (9)	3,707	2,129	226	1,577
ボウリング設備	1,605	185	27	1,763	1,582	124	181
アミューズメント機器	5,305	20	1,274	4,051	3,990	136	61
什器備品	6,242	307	198	6,352	5,455	761	896
土地	1,230	—	—	1,230	—	—	1,230
リース資産	39,269	11,278	10,131	40,417	18,252	12,271	22,164
建設仮勘定	26	600	603	22	—	—	22
有形固定資産計	103,898	13,027	12,568	104,357	49,640	15,777	54,717
無形固定資産							
借地権	27	—	—	27	—	—	27
ソフトウェア	287	31	—	319	187	49	131
施設利用権	24	—	—	24	20	1	4
電話加入権	12	—	—	12	—	—	12
無形固定資産計	352	31	—	384	208	50	176
長期前払費用	1,177	15	285	908	400	55	508

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

リース資産 店舗アミューズメント機器 10,422百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

リース資産 店舗アミューズメント機器の盤面・キット類 9,186百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
災害損失引当金	363	—	248	115	—
役員退職慰労引当金	203	18	—	—	222

(注) 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、復旧工事の終了に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4,125
銀行預金	
当座預金	11,919
普通預金	695
定期預金	164
外貨預金	0
別段預金	9
小計	12,788
合計	16,914

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)クレディセゾン	118
コカ・コーラウエスト(株)	109
コナミ(株)	62
(株)ジェーシービー	40
三国コカ・コーラボトリング(株)	36
その他	185
合計	553

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
413	5,196	5,056	553	90.1	34

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額 (百万円)
プロショップ用品	124
飲食材	51
その他	1
合計	177

ニ. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
アミューズメント機器用品	786
ボウリング販促品	153
メカ部品	108
その他	183
合計	1,232

ホ. その他の関係会社有価証券

区分	金額 (百万円)
(有)アールワン市川	3,700
(有)アールワン札幌白石	2,990
(有)アールワン盛岡	2,800
(有)アールワン富士	2,600
(株)アールワン宮崎	2,523
その他	53,456
合計	68,069

ヘ. 差入保証金

区分	金額 (百万円)
営業施設建設協力金	1,946
営業施設賃借保証金	8,114
その他	521
合計	10,582

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
尾家産業(株)	53
ユーシーシーフーズ(株)	27
(株)越山酒販	25
その他	93
合計	199

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	3,483
三菱UFJ信託銀行(株)	986
(株)三菱東京UFJ銀行	942
その他	4,078
合計	9,489

ハ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	21,876
三菱UFJ信託銀行(株)	4,207
(株)日本政策投資銀行	1,350
その他	8,364
合計	35,797

ニ. リース債務 (流動負債)

相手先	金額 (百万円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	2,013
昭和リース(株)	1,346
東京センチュリーリース(株)	1,006
NECキャピタルソリューション(株)	875
日本電子計算機(株)	873
その他	4,495
合計	10,610

ホ. リース債務 (固定負債)

相手先	金額 (百万円)
芙蓉総合リース(株)	2,553
昭和リース(株)	2,384
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,750
NECキャピタルソリューション(株)	1,162
日本電子計算機(株)	925
その他	5,230
合計	14,006

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社のURLは次のとおり。 http://www.round1.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日ならびに9月30日に、所有株式数100株以上500株未満の株主に対しましては、クラブカード引換券2枚および500円割引券4枚を贈呈いたします。また、所有株式数500株以上の株主に対しましては、クラブカード引換券2枚および500円割引券8枚を贈呈いたします。

(注) 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第31期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第32期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。
（第32期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。
（第32期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年7月6日関東財務局長に提出
事業年度（第31期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラウンドワンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラウンドワンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理本部長 佐々江 慎二
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉野公彦及び取締役管理本部長佐々江慎二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見できない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び全ての連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業部門の前連結会計年度の売上高の金額の高い部門から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業部門を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、商品仕入高、販売促進費、消耗品費、給与手当及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。